

あこう



市議会だより

第177号



令和7年11月10日発行

2～6P

・9月定例会のあらまし・一般質問

7～9P

・議案の議決結果・議員別賛否一覧

・定例会報告案件、常任委員会審査から など

10～11P

・常任委員会等行政視察報告 など

12P

・議会活動状況

・11月定例会・常任委員会の日程（案）

・年賀状等挨拶状の禁止について

・編集後記 など

発行・赤穂市議会 編集・議会報編集委員会

赤穂市加里屋81 TEL 0791-43-6876 FAX 0791-43-6893

ホームページ

赤穂市議会

検索

市政の課題 将来の展望を



ただ
質す

9月24日(10名)、25日(4名)に計14名が登壇し、市政の課題や将来展望に対する考え方について一般質問を行いました。

定例会のあらまし

令和7年9月(第3回)定例会を、9月5日から25日までの21日間にわたり開催しました。

この定例会において、報告案件、一般会計補正予算、人事案件等の12議案を審査し、1議案を賛成多数で可決、11議案について全会一致で可決、同意しました。

また、令和6年度の決算認定については、決算特別委員会を設置、総合計画改定については、総合計画改定特別委員会を設置し、閉会中の継続審査を行うこととしました。

※二次元バーコードより、議員ごとに一般質問の様子を動画にて閲覧できます。

部署を超えた職員による新規事業の立案と企業版ふるさと納税の活用について

井田 佐登司 議員



問

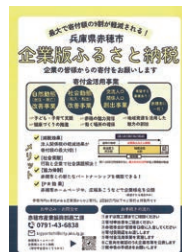
①これまで過去5年間で、部署間を超えた職員同士で立案した新規事業はあるのか。②部署間を超えた新規事業の立案についてどのように考えているのか。③市が企業版ふるさと納税をしてもらうために実施した取組み及び寄付額をさらに伸ばすための取組みについて伺う。

その他の質問事項

- 小中学校のトイレ整備について
- 特別教室の空調設備等の設置について

答

①令和6年度、職員有志による子育て支援策が提案され、その一部を事業予算化した。令和7年度も複数の部門で組織する特定事業推進班によるフロントヤード改革の検討に取り組んでいる。②今後も部署を超えて職員が意見を出し合い、連携・協力して課題解決にあたっていける組織風土の醸成に努めていく。③これまでの取組みとしては、市と既に関係性を構築できている企業に対して企業版ふるさと納税制度を紹介してきた。今後も部署間で連携し、地方創生に資する該当事業を提案していくほか、令和7年度からは新たに契約した仲介事業者を介し、市との関係を構築できていない企業に対しても魅力的な事業を周知することで寄付額をさらに伸ばしていきたい。



市民の安全・安心を守るための路面下空洞調査について

前川 弘文 議員



問

近年、全国で道路陥没事故が相次ぎ、国交省調査でも原因の約8割が老朽化した下水道管からの漏水とされている。道路陥没後の復旧は生活への影響が大きく費用も増大する。定期的な路面下空洞調査による早期補修は安全確保と費用縮減につながる。予防保全の観点から市道に加え、市内の国道や県道も国県と連携し計画的に実施してはどうか。

その他の質問事項

- 地震火災対策として有効な感震ブレーカーの購入・設置に対する支援について 外

答

国土交通省では、路面陥没による事故を未然に防止することを目的に、令和7年3月に「路面下空洞調査要領」が策定された。路面下空洞調査の実施にあたっては、占用物件が起因となり空洞が発生することも多く、占用企業者に調査費用の一部を求める必要があるなど課題がある。今後は、国県、他市町の調査費用負担割合や動向にも注視し、費用対効果と予防保全の観点から、適切な維持管理に向け、路面下空洞調査の実施について検討していく。





幼稚園の年間給食日数の増加について

土 遠 孝 昌 議員



問 幼稚園の年間給食日数については、年度に違いはあるが、令和7年度の計画では、小学校と比較して14日ほど少なくなっており、共働きの家庭が多いことから、幼稚園と小学校が同じ年間給食日数になれば、保護者の皆様に喜ばれると思う。今後小学校と幼稚園の年間給食日数を同じにできないか伺う。

その他の質問事項

- 旧学校給食センター跡地の活用について
- 市役所第2庁舎について

答

幼稚園及び小中学校の年間給食日数は、それぞれの教育課程や行事の違いなどにより異なっており、また年度当初は園児の新しい環境への適応状況に配慮しながら給食を開始しているため、幼稚園の給食日数は小学校に比べて少なくなっている。現在、子育て支援は国の重要な課題であり、貧困化対策、給食提供の平等化等の視点からも、小学校と幼稚園の給食日数をできるだけそろえることが望ましいと考え、令和8年度より、可能な限り小学校に近い年間給食日数となるよう、進めていく。



市役所庁舎1階の総合案内の設置について

中 谷 行 夫 議員



問 市役所を訪れる市民の皆様は、各種の受付や相談のために複数の課を訪問されるが、「どこに何の窓口があるのかわからない」「庁舎内で迷ってしまう」、特に高齢の方や障がいのある方、また初めて庁舎を訪れる市民にとっては、大きな負担となっている。総合案内を設置し、市民の利便性を高めるべきではないか。

その他の質問事項

- 福浦地区「鳴瀬川」に係る整備及び維持管理について
- アフタースクールの適切な運営について 外

答

窓口案内については、市民課において住民サービス向上の観点から、平成24年度から平成27年度にかけて、窓口案内を担当する職員を1名配置していたが、窓口案内業務が常時必要な状況ではなく、平成28年度以降は市民課窓口担当職員が行き先の分からない来庁者からの問い合わせに対応している。専任の職員を配置する考えはないが、窓口案内の表示がないため、来庁者に分かりやすい案内板を設置する。



赤穂市の農業が抱える高齢化と獣害対策について

木 下 秀 臣 議員



問 農業従事者の高齢化は喫緊の課題であり、世代交代は早急に進める必要がある。そこで、①新規就農希望者向け講習会の開催を提案する。また近年の獣害は生産者にとって死活問題であり、特に個体数は上昇の一途を辿っている。獣害は農作物のみならず人的被害も及ぼすことから、②営農者限定で獣害対策に費やした費用の補填について伺う。

その他の質問事項

- 赤穂市の観光について
- 赤穂市の人口減少について
- 花火大会について

答

①講習会の開催については、現在行っている個別の対応を補完し、より多くの方に農業に触れていただく機会として有効な手段ではあるが、まずは、講習会を開催することが可能かどうか、兵庫県光都農業改良普及センターや認定農業者等と調整を図っていきたい。②農業者への費用補填やその拡大だけで解決できるものではなく、捕獲による個体数管理が最善策であると考えており、猟友会とともに、予算の範囲内で、会員の確保・育成と効果的な捕獲活動を推進するための手段を検討しているところである。近隣市町の事例なども参考にしながら、この問題の根本的な解決に向けて取り組んでいく。



不登校児童生徒の学びの場の確保に向けた取組みについて

田 淵 和 彦 議員



問

兵庫県では令和5年度に小中学校合わせて約1万6千人が不登校となり、学びの機会が失われている。私は子供たちが少しでも学びの機会を取り戻せないかと考え、居住地に関係なく就学が可能な不登校児童生徒を対象とした「不登校特例校：学びの多様化学校」の設置や小規模特認校制度を活用した取組みについて伺う。

その他の質問事項

- 学校給食費について（次年度以降の無償化について）
- 駅前通りからお城通りを赤穂義士のまちにふさわしい通りの整備について 外

答

「学びの多様化学校」を市単独で設置することは、制度上は可能である。しかし、現在、市が行っている既存の支援策で同等の効果が見られることや、設置しても対象の児童生徒が極めて少ないことから、必要性は低いと考える。今後、先行事例を参考にし、慎重に判断していく。小規模特認校制度は、本来、少人数でのきめ細やかな指導を目的とし、不登校児童生徒に特化した制度ではないが、導入すべき制度と考えている。今後も不登校児童生徒と保護者に寄り添い、学びの確保に努めながら、不登校児童生徒に限らず、小規模校における学びを希望する児童生徒が市内の校区外から通学できるよう、特認校制度の導入も視野に入れ、積極的に検討していく。



障がい者の家族が抱える課題について

松 崎 昭 彦 議員



問

家族の多くは、介護や支援に関して悩みを抱えており、社会の理解不足や制度利用の難しさといった問題に直面している。①本市の相談窓口の周知の取組みについて伺う。また、②障がい児の長期休業中の受入れについて伺う。

その他の質問事項

- 高齢者が安心して生活できるまちづくりについて

答

①相談窓口の周知については、相談窓口「え〜る」として社会福祉課等に案内を掲示しているほか、市ホームページへの掲載や広報紙にチラシを折り込むなどしている。②アフタースクールでの長期休業中の受入れについては、個々の児童の状況に応じて環境に配慮し、施設や設備の整備、職員配置をする必要があると考えているが、年々利用児童が増加傾向にある現場においては、施設整備や職員確保に苦慮している。なお、赤穂特別支援学校の児童の長期休業中の受入体制については、引き続き、他市町の事例も参考にしながら、調査研究していきたい。



市議選に関する菅原真樹氏の異議申出に対する事務処理について

山 谷 真 慶 議員



問

異議申出には家入時治議員が関与しており、現職議員が関与する場合、その判断は職責と信念に基づく重みを持ち、誤りがあれば、当然、議員として責任を問われることになる。選挙管理委員会はその重みを十分踏まえ、居住要件やその他の諸要件も含め、明確な基準を設け、適正に審査する体制を整備すべきではないか。

その他の質問事項

- 菅原真樹氏からの調査不足との指摘について
- 選挙管理委員会における情報管理について

答

今回、異議申出が提起されたことについては、選挙管理委員会として、選挙に求められる公正性の重みを改めて認識している。また、基準の整備については、居住要件に関する判断は、個々の状況に応じて行う必要があり、一概に明確な基準を設定できるものではない。立候補の届出は、選挙長が提出書類等により形式的要件を審査した上で受理するものであるが、今後とも厳正な審査と手続の透明性の確保に努めていく。





空き家対策について

南條千鶴子 議員



問 人口減少、少子高齢化という社会進展により、今後さらに空き家等の増加が予想され、地域社会における問題も深刻化すると思われる。そこで、①特定空き家等の現状と課題はどうか。②子育て世帯への空き家活用をどのように進めていくのか。③国の制度活用を含めた専門家による相談窓口の拡充は検討されないのか伺う。

その他の質問事項

- ペットの災害対策について
- 救急体制の充実強化について
- 5歳児健診の実施について

答

①8月末現在の特定空き家等の認定件数は97件で、うち除却等の解決済が59件、指導中は38件である。所有者等における相続問題や解体費用負担の課題があり、引き続き、適切な指導・助言に努め、所有者等による対処につなげていきたい。②現在、子育て世帯に対して、空き家活用支援事業補助制度において補助額を上乗せしており、今後も国の動向を注視し、空き家活用を進めていく。③8月に開催した「耐震・空き家に関するセミナー相談会」は大変好評であり、今後も引き続き専門家と連携し、取組みを強化していく。また、国の制度活用を含めた相談窓口の拡充については、他市の事例を参考に費用対効果や専門家の確保に関する課題を踏まえ、今後、調査研究していく。



一部計画変更が発表された 福浦採石場跡地の埋め戻し計画について

深町直也 議員



問 福浦採石場跡地の埋め戻し計画について、8月に一部計画変更を業者側が発表し、市民への説明会が行われたことを受けて、これまで施政方針などで産廃計画に反対と明言してきたが、今回の計画変更に対して市としてどのような立場を取っているのか。そして今後、市としてどのような対応をとる考えか伺う。

その他の質問事項

- 災害時の避難所となる学校・公民館などの空調整備について
- 7月開始の高齢者へのバス運賃助成について

答

産業廃棄物最終処分場建設計画に対しての考えは、施政方針等において述べてきたが、今回の計画変更に対しても、市としての立場に変更はない。今後もその動向を注視し、議会をはじめ、関係自治体や、産業廃棄物最終処分場建設反対赤穂市民の会等と連携しながら、適切に対応していく。



福浦採石場跡地



将来を見据えた新たな 図書館運営の検討について

荒木友貴 議員



問 ①図書館は学校園所との連携強化やデジタル活用を通じた「市の情報ハブ」としての役割の充実が求められるのではないかと。また、②市民交流及びビジネス拠点として活用を図ってはどうか。③デジタル化に伴い将来的に生じる利用可能スペースの活用を含め、今後の図書館機能を再定義し、施設活用の検討を進める必要があるのではないかと、見解を伺う。

その他の質問事項

- 赤穂市版土砂埋立て等の規制に関する条例制定の必要性について 外

答

①希望する学校園所に対し団体貸出や出前おはなし会を実施している。また図書館司書が学校園所では手に入りにくい図書を図書館の蔵書から選び届けているほか、小中学校でのデジタル図書の利用促進を行うなど、より一層連携に取り組んでいく。図書館から発信する情報については、現在、チラシや広報あこう等の紙媒体のほか、図書館ホームページや市公式LINEを活用している。今後も様々な媒体を活用し、図書館ホームページに誘導できるような情報発信を積極的に行う。②生涯学習の目的に沿った登録団体の活動場所として集会室等が利用されている。今後はわかりやすい施設の活用方法の周知に努める。また集会室等は、原則個人利用は認めておらず、個人の簡易コワーキングスペースを設置する考えはない。③現時点では、紙の図書が電子図書に急速に置き換わっていくとは考えにくく、電子図書の充実に努める一方、来館者に対し、紙の図書も維持する方針のため、現状の開架スペースが必要である。



福浦産業廃棄物最終処分場 建設計画に対する今後の対応は

家入時治 議員



問 ①想定される福浦産業廃棄物最終処分場建設計画の今後の事業者の動きと兵庫県の対応の流れについて伺う。また、②福浦産業廃棄物最終処分場建設計画に対する兵庫県の専門家会議の内容は把握しているのか。そして中断している専門家会議はこの判断で再開するのか伺う。

その他の質問事項

- 赤穂の魅力を発信するキャッチフレーズの策定と取組みについて
- 赤穂観光大使のあり方と活用について

答

①県の紛争予防調整条例の手続は、事業者の広告・縦覧、説明会の段階であると認識している。事業者は8月に説明会を開催したようであるが、今後の手続としては、県への説明会等実施報告書の提出に移っていくと考える。②県に確認したところ、専門家による調査・協議については、平成26年度に3回開催され、当該処分場の構造や事業計画に関する課題について、調査・検討されたと聞いている。なお、再開については、県が判断することとなるが、「現在のところ未定である」と聞いている。



観光道路から瀬戸内海が見えるよう 整備してほしい

瓢 敏雄 議員



問 御崎坂越間の観光道路は両側から樹木や雑草が道路部分にはみ出すほど茂っている。瀬戸内海などを眺望できないばかりか、車や自転車の走行を妨害するほどである。昭和の頃はドライブの際に木々の間から瀬戸内海や島々が見えた。総合計画の後期基本計画の中でも瀬戸内海国立公園の良好な環境の保全を謳っている。整備をどのように考えているのか。

その他の質問事項

- 尼子岩等巨岩・巨石の麓の安全について
- 赤穂大橋東詰の仮設転落防止柵について

答

御崎から坂越までの観光道路のうち、市道御崎加里屋線は、瀬戸内海国立公園に指定された自然豊かな区域に位置しており、樹木等の管理については、国立公園内であることや、道路の周辺が民有地であること等から、公園管理として必要最小限の範囲で、枯損木等の伐採や剪定及び、補植を実施している。また、県道坂越御崎加里屋線では、走行を妨害するような箇所があれば、道路管理者と連携して、適切な対応を行っている。なお、観光道路には、東御崎展望台をはじめ、観光施設が整備されている区域があり、車を停めて安全にゆっくりと瀬戸内海の眺望を楽しむだけでいただければと考えている。



観光道路（東御崎バス停付近）



「金利のある世界」における 財政運営について

安田 哲 議員



問 金利の上昇が地方自治体の財政運営に対して大きな影響を及ぼしている。①市債発行など財政運営に係る影響をどう見ているのか。またその対策をどう考えているのか。②安全性・流動性を考慮しながら基金の一括運用による国債や県債の購入など効率的な基金運用を進めてはどうか。

その他の質問事項

- 養育費の確保に向けた取組みについて
- 上下水道の地震対策について

答

①これまで、事業や借入先に応じて、固定金利方式や金利見直し方式など、複数の借入方式を採用することで、金利変動による将来的なリスクの分散に努めてきた。近年、金利は上昇局面にあるが、長期的な見通しは不透明であり、今後も金利動向を注視し、引き続き、複数の借入方式により資金調達を図るなど、将来的な財政負担の軽減に努める。加えて、市債を活用する投資的事業の緊要性や優先度、効果等を十分に検討し、市債発行額の抑制に努め、「金利のある世界」においても持続可能な財政運営を進めていく。②基金の運用にあたり、確実かつ有利な方法によりこれまでも元本の確保を最優先に、着実な運用を心がけてきた。近年の金利上昇局面は、地方公共団体にとって基金運用益を向上させる一つの好機とも言える。こうした状況を前向きに捉え、引き続き確実性を保ちながらも、より有利な運用先の選定や運用期間の工夫を通じて、運用益の着実な確保を図っていく。





9月(第3回)定例会提出議案に対する議員別賛否一覧表

[賛成:○ 反対:× 欠席:欠]

議案等番号	件名	議決結果	榊 悠太	木下 秀臣	松崎 昭彦	南條 千鶴子	井田 佐登司	安田 哲	荒木 友貴	深町 直也	山谷 真慶	土遠 孝昌	中谷 行夫	瓢 敏雄	前川 弘文	田淵 和彦	家入 時治	山野 崇	西川 浩司
報第12号 専第10号	専決処分の報告について 令和7年度赤穂市一般会計補正予算	承認	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
認第1号	令和6年度赤穂市一般会計歳入歳出決算認定について	決算特別委員会で継続審査																	
認第2号	令和6年度赤穂市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について																		
認第3号	令和6年度赤穂市職員退職手当管理特別会計歳入歳出決算認定について																		
認第4号	令和6年度赤穂市墓地公園整備事業特別会計歳入歳出決算認定について																		
認第5号	令和6年度赤穂市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について																		
認第6号	令和6年度赤穂市後期高齢者医療保険特別会計歳入歳出決算認定について																		
認第7号	令和6年度赤穂市病院事業会計決算認定について																		
認第8号	令和6年度赤穂市介護老人保健施設事業会計決算認定について																		
認第9号	令和6年度赤穂市水道事業会計決算認定について																		
認第10号	令和6年度赤穂市下水道事業会計決算認定について																		
第71号議案	令和7年度赤穂市一般会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議長の ため、 表決に は加わ りませ ん。
第72号議案	令和7年度赤穂市国民健康保険事業特別会計補正予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第73号議案	公職選挙法施行令の一部を改正する政令の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第74号議案	赤穂市職員の勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第75号議案	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第76号議案	赤穂市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第77号議案	赤穂市立障害福祉サービス事業所条例の一部を改正する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第78号議案	赤穂市教育委員会委員の任命について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第79号議案	人権擁護委員の推薦について	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	
第80号議案	赤穂市総合計画基本構想及び基本計画の変更について	総合計画改定特別委員会で継続審査																	
第81号議案	児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	※
第82号議案	不燃物最終処分場管理道路整備工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	

9月(第3回)定例会報告案件

報告番号	件名
報第13号	専決処分の報告について
専第11号	公用車の交通事故に係る和解及び損害賠償の額の決定について
報第14号	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について
報第15号	令和6年度公益財団法人赤穂市文化とみどり財団の経営状況の報告について
報第16号	令和6年度赤穂駅周辺整備株式会社の経営状況の報告について

決算特別委員会を設置

令和6年度決算審査のため、9月定例会の2日目(9月9日)に決算特別委員会が設置され、正副委員長の互選、審査方針などを決定しました。閉会中5日間決算特別委員会を開催し、適正な予算執行が行われているかについて審査を行いました。

委員長 土遠 孝昌

副委員長 前川 弘文

委員 木下 秀臣 松崎 昭彦 井田佐登司 田淵 和彦 山野 崇

審査日程 10月2日(木) 市民病院、上下水道部

9日(木) 議会事務局、会計課、監査委員事務局、選挙管理委員会、公平委員会事務局、総務部、市長公室(危機管理監含む)

16日(木) 市民部、健康福祉部、建設部、産業振興部、農業委員会

23日(木) 消防本部、教育委員会

30日(木) 市長に対する総括質問

総合計画改定特別委員会を設置

赤穂市総合計画の中間見直しに係る審査のため、9月定例会の2日目(9月9日)に総合計画改定特別委員会が設置され、正副委員長の互選、審査方針などを決定しました。閉会中1日間総合計画改定特別委員会を開催し、総合計画の基本構想及び基本計画の変更について審査を行いました。

委員長 田淵 和彦

副委員長 南條千鶴子

委員 木下 秀臣 松崎 昭彦 安田 哲 中谷 行夫 山野 崇

審査日程 10月7日(火) 基本構想及び基本計画の変更

常任委員会審査から(主な質疑)

民生生活

9月10日に開催し、付託された第71号議案関係部分など4議案を慎重審査した結果、全会一致で原案どおり可決すべきものとされました。

<住宅用太陽光発電等導入補助事業について>

●問 補助金の上限額について

●答 住宅用太陽光発電設備については、1キロワットにつき補助額7万円、上限が5キロワットで最大35万円。定置用蓄電池については、1キロワットアワーにつき14万1,000円、上限が5キロワットアワーで最大70万5,000円となるが、そのうち3分の1が補助対象となるため、最大23万5,000円が補助の上限額となる。

●問 事業の受付方法、補助件数、補助要件及び申請期限について

●答 住宅用太陽光発電設備及び定置用蓄電池導入に係る申請は先着順で行い、補助件数は13件を見込んでいるが、予算上限に達した時点で受付を終了する。申請書を提出後、業者と契約し、1月下旬には工事を完了。また年度末までに県へ報告書を提出することができる方が対象となり、12月26日を申請期限とする。



●建設水道

9月11日に開催し、付託された第71号議案関係部分など2議案を慎重審査した結果、全会一致で原案どおり可決すべきものとされました。

<ふるさとづくり寄付金推進事業について>

●問 報償費の内容及び令和7年10月からの制度改正による影響について

●答 ふるさとづくり寄付金の返礼品費用は通常、委託料の中で中間事業者を介して登録事業者へ支払われるが、楽天トラベルクーポンのみ市から直接支払う仕組みとなっているため、報償費で計上している。改正により寄付受付ポータルサイトからのポイント付与が禁止となり、報償費計上分も同様である。

<赤穂市企業職員の給与の種類及び基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について>

●問 改正の詳細及び労働環境の改善効果について

●答 部分休業については、一日につき2時間が限度であったが、今回の改正により取得できる範囲が広がるため、子育て世代にとっては育児のための部分休業を取得できる範囲が拡大することにより、働きやすい環境となる。

●総務文教

9月12日に開催し、付託された第71号議案関係部分など4議案を慎重審査した結果、第73号議案については賛成多数で、第71号議案関係部分など3議案については全会一致で原案どおり可決すべきものとされました。

<自然学校推進事業について>

●問 指導員を増員する理由について

●答 自然学校の期間中、多様化する児童の個別の課題に対応し、安心・安全にプログラムを実施できるよう支援を行うこと、充実した活動プログラムを実施するとともに、教員の負担軽減を図るため。

<全国瞬時警報システム新型受信機等整備事業について>

●問 当該システムの更改及び災害対応総合情報ネットワークシステムとのアンテナ分離について

●答 気象情報の明瞭化及び簡素化のため当該システムを更改する。災害対応総合情報ネットワークシステムとのアンテナ共用については、何らかの支障が生じる恐れがあると消防庁からの通達により、当該システムアンテナを分離し通信の確保を図る。

意見交換会の開催

開かれた議会への取組みとして、常任委員会と住民（団体）との意見交換会を次のとおり実施しました。

（建設水道委員会）

日 時 令和7年8月22日（金）午後2時～
テーマ 赤穂市の農業における後継者問題等の課題について
相手方 農業委員及び農地利用最適化推進委員

（民生生活委員会）

日 時 令和7年8月26日（火）午後4時～
テーマ 赤穂ボランティア協会の現状及び今後の取組みについて
相手方 赤穂ボランティア協会 外

（総務文教委員会）

日 時 令和7年8月29日（金）午後1時30分～
テーマ 今後の学校給食の在り方について
相手方 赤穂市立学校給食センター運営審議会委員

※当日いただきましたご意見等は
市議会ホームページで公開しています。



民生生活委員会行政視察報告 (7月29日～31日)

●神奈川県鎌倉市 ひきこもり対策推進事業について

鎌倉市のひきこもり相談窓口では主に、聴く、問う、情報提供を続けることを大切にしており、相談、居場所、当事者会・家族会、講演会などの各種事業を行っている。居場所「うみ風のみち」を視察し、利用者の意見を伺い、居場所の必要性及び行政からの支援の重要性を感じた。

●東京都江戸川区 ひきこもり支援対策事業について

江戸川区では2019年にひきこもりの実態を把握するための調査を数回行い、声を出せない当事者・家族の声を聞くため未回答の世帯を中心に再調査を行った。「居場所駄菓子屋」、メタバース居場所、講演会などの事業を行っているほか、当事者及び家族等へのサポート推進条例を制定している。



江戸川区議会にて

●滋賀県高島市 個別避難計画について

高島市では個別避難計画の取組みを通じて「誰一人取り残さない地域」の実現を目指しており、計画を作成する過程において当事者・地域・関係者が連携することで、地域共生社会の実現や地域のつながりの再構築を図っている。また、個別避難計画作成のモデルとして滋賀県と連携して取組みを推進している。

建設水道委員会行政視察報告 (7月29日～31日)

●福岡県北九州市 空き家対策について

空き家の発生予防啓発のための出前講座やセミナーで相談を受けた市民のニーズを政策につなげている。個々の空き家のみでは再整備が進まない空き家（空き地）に対し、新たに面的対策推進事業に取り組んでおり成果もでていいる。空き家バンクや補助金が受け身の事業であるのに対し面的対策は「攻め」の事業である。

●福岡県福津市 ひかりのみちDMO福津について

市の観光振興は、観光＝地域総体産業と位置付けている。ひかりのみちDMOはその司令塔としての使命を担っており、市のイメージアップへの取組みに成功している。広報においては「HPは常に生きていなくてはならない」との思いからアクセスアップのため日々刷新し、飲食店や産物店からのInstagramを拡散することにより誘客につなげている。



井原市議会にて

●岡山県井原市 空き家対策について

空き家管理活用支援法人業務委託として「(一社) 全国空き家アドバイザー協議会井原支部」との官民連携による取組みを実施し、相談窓口を明確にすることで相談しやすい体制を整えている。また、3年間特別交付金の補助が受けられる空き家対策への地域力創造アドバイザー活用事業に取り組んでいる。

総務文教委員会行政視察報告 (7月29日～31日)

●静岡県焼津市 職場環境DX、ローコード・ノーコードツールの活用について

焼津市DX推進計画に基づき、部局横断的なDX推進プロジェクトを立ち上げ業務改善を実施した。電子申請システムやデジタルIDアプリを活用し、職員からの提案に対し、外部人材と共に伴走支援と人材育成を行う。申請・届出の簡略化、プッシュ型電子通知等の改善を行い、市民の利便性向上と業務の負担軽減を同時に実現した。

●愛知県豊田市 トータル人事システムの活用について

トータル人事システムでは、若手のジョブ・ローテーション、管理職のマネジメント、複線型人事(エキスパート選択)、ジョブ・リクエスト等を実施している。目標設定を組織目標貢献型に転換し、職員の挑戦心と職場貢献度を評価している。働き方改革も重視し、昇任試験の簡素化や様々なキャリアパスの整備に力を入れている。



焼津市議会にて

●愛知県高浜市 高浜小学校等整備事業について

高浜小学校建て替えを契機に、公民館、体育館、児童センターなどの機能を統合する「小学校複合化」方針を確立した。PFI方式で財政支出の平準化、工期短縮を行ったほか、市民と児童が共存する施設として安全面の配慮や、様々な行事・場面で活用しやすい設計が市民意見を採用しながら実現した。



議会運営委員会行政視察報告 (8月21日)

●兵庫県西脇市議会 予算・決算の審査のあり方について

当初から議案一体の原則に基づき、予算、決算それぞれ特別委員会、補正予算を総務産業常任委員会で審査していた。その後、予算・決算審査の一体制を確保するために予算決算常任委員会を設置したが、監査委員が予算審査に入れない状況となったため、その解消のため予算常任委員会、決算特別委員会に分割した。現在、予算常任委員会は議長を除く15名、決算特別委員会は議長及び監査委員を除く14名の全員参加型で構成。委員会前に議員間で質問内容を調整し、委員会後の協議によって政策提案という形で書面による市長への申入れを行っている。なお、9月定例会決算特別委員会開催前に、決算審査意見書に対する質疑応答が行われ、答弁は議会選出監査委員が行っている。



西脇市議会にて

幹線道路・河川整備特別委員会現地視察

令和7年8月25日(月)、幹線道路・河川整備特別委員会を開催し、所管課から幹線道路及び河川整備状況の報告等を受けた後、今年度の取組みについて意見の取りまとめをし、加里屋川地震・高潮対策河川事業(加里屋中洲地区)及び道路改築事業(一般県道 高雄有年横尾線)の現地視察を行いました。

当委員会では、幹線道路・河川の整備に係る取組みのほか、要望活動などを行う予定です。



加里屋川(加里屋中洲)

議員研修会

日時：令和7年9月29日(月) 13時30分～

場所：赤穂市役所6階大会議室

講師：弁護士 坂本 博之 氏

演題：『管理型産業廃棄物最終処分場問題等について』



議員及び幹部職員向けに研修会を実施しました。坂本弁護士は環境法律家連盟(JELF)及びたたかう住民とともにゴミ問題の解決をめざす弁護士連絡会(ゴミ弁連)の一員として、また各種自治体の顧問弁護士活動を通し、産廃問題を中心とした全国の公益に関する訴訟活動に従事されています。今回の研修では、廃棄物とは何か、管理型処分場の問題点、残土・除染土壌について学ぶとともに、全国の豊富な事例を交えながら、法律的・科学的な視点から地方自治体、住民、議員が処分場建設に対してどのように行動すればいいのかご教授いただきました。あわせてこれからの時代、できる限りごみを出さない、循環型社会を目指す必要性についても理解を深めました。

議会活動状況 (令和7年8月～10月)

8月／

- 1日◎兵庫県戦没者遺族追悼式（神戸市）
- 4日◎兵庫県市議会議長会対県実行運動（神戸市）
- 5日・新学校給食センター竣工式
- 6日◎兵庫県地方議会協議会（神戸市）
- 7日・東播西播定住自立圏域J R利用促進協議会総会（赤穂市）
- 8日・国民健康保険運営協議会
- 12日・建設水道委員会協議会
- 18日・安室ダム水道用水供給企業団議会（上郡町）
- 19日◎兵庫県市議会議長会対国実行運動（東京都～20日）
- 21日・議会運営委員会行政視察（西脇市）
- 22日・建設水道委員会と「農業委員及び農地利用最適化推進委員」との意見交換会
- 25日・幹線道路・河川整備特別委員会
- 26日・民生生活委員会と「赤穂ボランティア協会 外」の意見交換会
- 27日◎全国市議会議長会研究フォーラム（札幌市～28日）
- 29日・議会運営委員会
 - ・会派代表者会
 - ・総務文教委員会と「赤穂市立学校給食センター運営審議会委員」との意見交換会

9月／

- 5日・本会議[第3回定例会開会]（報告・議案説明・人事案件等）
- 9日・本会議（議案質疑等）
- 10日・民生生活委員会・民生生活委員会協議会
- 11日・建設水道委員会・建設水道委員会協議会
- 12日・総務文教委員会・総務文教委員会協議会
 - ・会派代表者会
 - ・議会運営委員会
- 19日・西播磨市町議長会県議会議員要望会（姫路市）
- 24日・本会議（一般質問10名）
- 25日・本会議（一般質問4名・議案表決等）[第3回定例会閉会]
 - ・議会報編集委員会
- 29日・議員研修会

10月／

- 2日・決算特別委員会（市民病院、上下水道部）
- 3日◎近畿市議会議長会第2回支部長会議（神戸市）
- 7日・総合計画改定特別委員会
- 9日・決算特別委員会（総務部、市長公室 外）
- 10日◎近畿市議会議長会第2回理事会及び第14回議長研修会（神戸市）
- 16日・決算特別委員会（市民部、健康福祉部 外）
- 17日・西播磨市町議長会第2回総会及び現地視察（福崎町）
- 21日◎終戦80年全国戦没学徒追悼式（南あわじ市）
- 22日・会派代表者会
 - ・議会報編集委員会
- 23日・決算特別委員会（消防本部、教育委員会）
- 29日・議員協議会
 - ・議会報編集委員会
- 30日・決算特別委員会（総括質問）

◎兵庫県市議会議長会会長としての活動

☆11月定例会・常任委員会の日程(案)☆

日	月	火	水	木	金	土
11/23	24	25	26	27	28	29
(勤労感謝の日)	(振替休日)	本会議(1日目)			本会議(2日目)	
30	12/1	2	3	4	5	6
	民生生活委員会	建設水道委員会	総務文教委員会			
7	8	9	10	11	12	13
			本会議(3日目)一般質問	本会議(4日目)一般質問	本会議(予備日)	

※いずれも午前9時30分から開催予定です。

※委員会は原則公開で、開会後の委員会室の出入りは休憩中を原則としています。

「産業廃棄物最終処分場建設 反対都市宣言のまち 赤穂」の懸垂幕・横断幕を新調しました

市議会では、平成28年度に「産業廃棄物最終処分場建設に反対する都市宣言のまち 赤穂」を市民に広く啓発し、周知すべく3か所（プラット赤穂・新田居村児童遊園フェンス・西有年第2地区農業集落排水処理施設フェンス）に常設した懸垂幕及び横断幕を新調しました。今後も産業廃棄物最終処分場建設の反対運動に取り組み、赤穂市民の命の水である千種川を守っていく覚悟です。



年賀状等挨拶状の禁止について

議員は、選挙区内の皆様に対し、答礼のための自筆によるものを除き、年賀状などの時候の挨拶状を出すことは禁止されておりますので、皆様のご理解をお願いいたします。

編集後記

- * 日増しに秋の深まりを感じる季節となりました。寒さも増してきておりますので、風邪など体調管理に気を付けましょう。
- * 今月は9月（第3回）定例会の内容を中心にお知らせしました。
- * 表紙の写真は、赤穂八幡宮の秋祭り「神幸式」です。